

平成21年度

武雄市当初予算概要

# 【歳入歳出予算の概要】

一般会計 185億6151万6千円

※対前年比 5.2%減

参考

※一般財源 133億3362万4千円

対前年比 0.6%減

# 【歳入歳出予算の概要】

## 【歳入】

区 分	予算額 (千円)	前年比
市 税	52億7066万9	△2.8%
地 方 譲 与 税	2億4000万0	△10.1%
交 付 金 等	5億8900万0	△11.9%
地方交付税	65億0000万0	2.7%
普通交付税	58億0000万0	4.1%
特別交付税	7億0000万0	△7.4%
交通安全対策特別交付金	1300万0	0%
分担金および負担金	3億4920万1	△1.7%
使用料および手数料	3億6191万8	△1.5%
国 県 支 出 金	26億4877万8	△5.6%
繰 入 金	3億9808万9	△26.7%
地 方 債	17億630万0	△25.1%
そ の 他	4億8456万1	△10.5%
歳入合計	185億6151万6	△5.2%

## 【歳出】

区 分	予算額 (千円)	前年比
議 会 費	2億7138万6	△0.5%
総 務 費	25億8956万5	16.3%
民 生 費	57億9756万4	△1.4%
衛 生 費	12億9606万3	△7.8%
労 働 費	2951万2	△2.1%
農 林 業 費	4億9623万0	△17.1%
商 工 費	4億 981万5	△19.4%
土 木 費	19億1311万5	1.2%
消 防 費	6億8929万1	0.7%
教 育 費	17億6640万6	△28.2%
災 害 復 旧 費	2	△100.0%
公 債 費	27億9474万8	△8.5%
諸 支 出 金	4億4580万1	△15.0%
予 備 費	6201万8	38.3%
歳出合計	185億6151万6	△5.2%

# やさしさと笑顔が溢れるやすらぎのまち

	事業名称	予算額
高齢者福祉	地域共生ステーション推進事業費補助金	500万0千円
高齢者福祉	在宅福祉事業	8635万6千円
障がい者福祉	自立支援給付費	4億9507万8千円
こども	乳幼児医療助成費	9574万4千円
こども	特別保育事業	7739万7千円
こども	妊婦健診事業	4254万1千円

# 緑とまち並みが織いなるすうるおいのまち

	事業名称	予算額
安全対策	(新)防災行政無線整備事業	2億0万0千円
安全対策	急傾斜地崩壊防止対策事業	2640万0千円
公共交通	JR佐世保線武雄温泉駅付近連続立体交差事業負担金	4600万0千円
交通網整備	主要道路整備事業	1億5450万0千円
水の循環	浄化槽設置整備事業補助金	2610万9円
廃棄物処理	ごみ減量特区事業補助金	60万0千円

# 人・資源・地の利が生みだすにぎわいのまち

	事業名称	予算額
農林業	レモングラス推進費	423万6千円
農林業	いのしし肉特産化事業	309万1千円
農林業	いのしし被害対策事業	800万0千円
農林業	レモングラスを利用忌避材研究費	10万0千円
商工業振興	中心市街地活性化事業	200万0千円
観光・交流	観光事業・イベントへの補助	1634万3千円
観光・交流	観光客誘致対策補助事業	250万0千円

# 歴史と文化と地域が育む心豊かなまち

	事業名称	予算額
教育の充実	西川登小学校校舎改築事業	1億4510万2千円
教育の充実	(新)武雄中学校校舎改築事業	1060万0千円
教育の充実	学校生活サポート事業	1531万2千円
生涯学習	おつぼ山神籠石公有化事業	3302万4千円
生涯学習	自治公民館建築費等補助事業	535万1千円
生涯学習	関西大学との連携協力事業	9万3千円

# 市民とともに創るパートナーシップのまち

	事業名称	予算額
男女共同	男女共同参画事業	174万3千円
市民参画	ふるさと創生人づくり・まちづくり事業	700万0千円
市民参画	協働まちづくり地域交付金	3000万0千円
市民参画	武雄市定住特区補助金	550万0千円



# 【特別会計】

会計名称	予算額	前年度比
国民健康保険特別会計	56億8177万3千円	△1.3%
老人保健特別会計	1237万9千円	△97.8%
後期高齢者医療特別会計	5億8292万5千円	2.4%
農業集落排水事業特別会計	6億8017万8千円	△0.3%
公共下水道事業特別会計	2億9337万0千円	△22.7%
戸別浄化槽事業特別会計	1億5350万1千円	皆増
土地区画整理事業特別会計	9億2369万6千円	147.6%
競輪事業特別会計	142億4066万1千円	2.7%
給湯事業特別会計	2000万3千円	△11.1%
新工業団地整備事業特別会計	5億3030万0千円	皆増
交通災害共済特別会計	103万6千円	△50.3%

# 【企業会計】

会計名称	予算額	前年度比
病院事業会計(支出)	22億8031万3千円	23.5%
水道事業会計(支出)	19億3113万1千円	0.2%
工業用水道会計(支出)	8697万9千円	△9.6%

# 乳幼児医療助成費

9574万4千円

- ・ 乳幼児医療を本年から3歳以上の就学前までに拡大し、乳幼児の健康の向上を図ります。(拡大分3451万円)



# 妊婦健診事業

4254万1千円

- ・ 出産までに必要な回数（5回⇒14回）の妊婦健診を無料化し、安心安全な出産の確保を図ります。  
（増加9回分2686万5千円）



# 防災行政無線整備事業

2億0万0千円

- ・ 災害時における迅速かつ的確な情報収集・伝達の確保を図るための基幹的な通信システムとして、MCA無線を利用した防災行政無線の整備をします。

## MCA無線とは？

一定の周波数を多数の利用者が共同で効率よく利用する業務用無線システムです。混信に強く周波数の利用効率が高いことなどが特徴です。



# 主要道路整備事業

1億5450万0千円

- ・ 交通の円滑化と安全性を図るため、歩車道の分離又は歩道の拡幅を行います。（市道長谷小田志線、白水唐原住宅線、武雄高橋線の整備など）



# ごみ減量特区事業補助金

60万0千円

- ・ごみ減量に努力をしている地域の活動に対し補助を行い、ごみ減量化の取組みの拡大を図ります。

具体的な取組みとしては  
世帯30～50戸程度のごみ集積所を同じにする区又は班を  
モデル団体として選定します。モデル団体は、減量数値目  
標を設定し取組みの検証をするとともに、ごみ減量講座や  
検討会の開催を行うこととしています。



# レモングラス推進費

**423万6千円**

・レモングラスを地域農業における振興作物として位置づけ、商品開発、市場調査、販路拡大を行うと共に、九州大学とのレモングラス効用等についての共同研究を行います。





# いのしし肉特産化事業

309万1千円

・有害獣であるいのししを資源として活用することにより、いのしし捕獲の促進と農作物被害の軽減を図り、併せていのしし肉を地域の特産品としてブランド化を行います。



# いのしし被害対策事業

**800万円**

・いのししの被害対策として、武雄市有害鳥獣広域駆除対策協議会に対し事業負担を行います。協議会では本年度よりいのしし駆除の国庫事業に取り組むなど積極的な対応を計画しています。具体的な取組みとしては、猟友会への捕獲委託、電気柵・ワイヤーメッシュ柵導入による農作物被害防止、新規狩猟免許取得補助等を行います。



# レモングラスを利用した 忌避材研究費

10万円

・いのしし被害は農作物だけに留まらず、最近では街中においても出没し人的な被害も危惧される状況にあります。電気柵などは費用が嵩むため、手軽にいのししを忌避できる資材が求められています。そこで、レモングラスに含まれている「シトラール」成分を利用した忌避材を関係機関と連携を取りながら研究・開発を行います。



# 西川登小学校校舎改築事業

1億4510万2千円

- ・昨年度から引き続き、老朽化した西川登小学校の改築を行い、教育環境の改善に努めます。



# 自治公民館建築等補助金

**535万1千円**

・自治公民館（地域の集会所を含む）の建築等に対し補助金を交付します。

今回対象公民館 改築等8箇所（竹下町ほか）



# ふるさと創生人づくり ・まちづくり事業

700万0千円

・まちづくりのリーダー的な人材を育成するとともに、まちづくりへの積極的な参画を促進し、魅力あるふるさと作りを推進します。



# 武雄市定住特区補助金

550万0千円

- ・人口減少の著しい地区へ、定住を目的に市外から住宅を新築または空家購入（賃貸）により転入された世帯に対し補助を行います。

定住特区・・・若木町、武内町、西川登町

新築 基本額 35万円

定住奨励金 10万円 義務教育終了前 5万円加算

限度額 100万円

空家利用 基本額 5万円(購入の場合)

定住奨励金 10万円 義務教育終了前 5万円加算

限度額 50万円



# 新工業団地整備事業特別会計

5億3030万円

- ・ 北方町宮裾地区に工業団地の整備を行います。

本年度は、実施設計と用地購入・補償を行い、22年度からの造成（予定）に向け準備を進めます。



総事業費 29億6千万円  
事業年度 20～22年度





# 戸別浄化槽事業特別会計

**1億5350万1千円**

・ 集合処理（公共下水道・農業集落排水）計画区域外の全域において、市が浄化槽を設置・管理する戸別浄化槽事業を行います。

本年度は、新規設置分120基と寄附によるもの120基の合計240基を計画しています。

